

鹿児島市 第2期SDGs未来都市計画
(2023～2025)

鹿児島市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	7
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	12
(2) 情報発信.....	23
(3) 普及展開性.....	25
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	26
(2) 行政体内部の執行体制.....	27
(3) ステークホルダーとの連携.....	28
(4) 自律的好循環の形成.....	29
4 地方創生・地域活性化への貢献	30

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

<地理的条件>

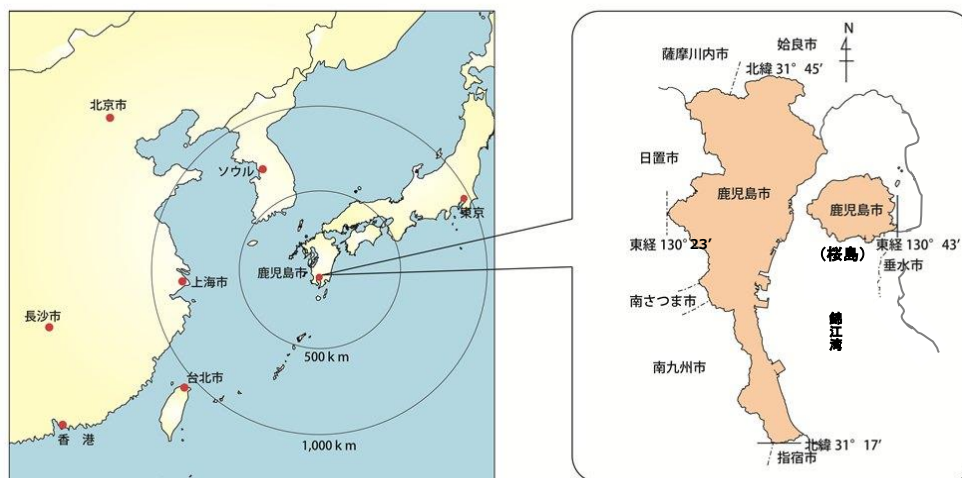
ア 多彩な自然資源と都市機能が集積した人口約 60 万人の中核中核都市

- ・ 鹿児島市は、鹿児島県本土のほぼ中央部に位置し、錦江湾（鹿児島湾）をはさんで桜島を含んだ東西約 33 キロメートル、南北約 51 キロメートル、人口約 60 万人の中核市である。（中核市への移行は平成 8 年） ※図表 1 参照
- ・ 市街地の眼前に広がる雄大な桜島と波静かな錦江湾という世界的にも稀有な自然景観をはじめ、多様な生き物が棲む自然環境、魅力あるウォーターフロント、まちなかで楽しめる温泉、温暖な気候、郷土色豊かな食文化など、多彩な自然資源に恵まれるとともに、県都として、商業、教育、文化、医療、行政など多様な都市機能が集積した中核中核都市である。

イ 日本の南に位置し、国内外につながる交通の広域拠点

- ・ 沖縄を含む南西諸島や東アジアと近接しており、約 1,000 km 圏内にソウル市、上海市、台北市があり、香港を含め鹿児島空港と航空路線で結ばれている。
- ・ また、日本列島をつなぐ新幹線の南の発着点である鹿児島中央駅をはじめ、九州縦貫自動車道や南九州西回り自動車道などの高速交通網、さらには、世界自然遺産である屋久島や奄美などへの離島航路の発着機能を持つ鹿児島港や大型クルーズ船の接岸が可能なマリポートかごしまなど、国内外とのダイナミックな交流を支える基盤を備えている。

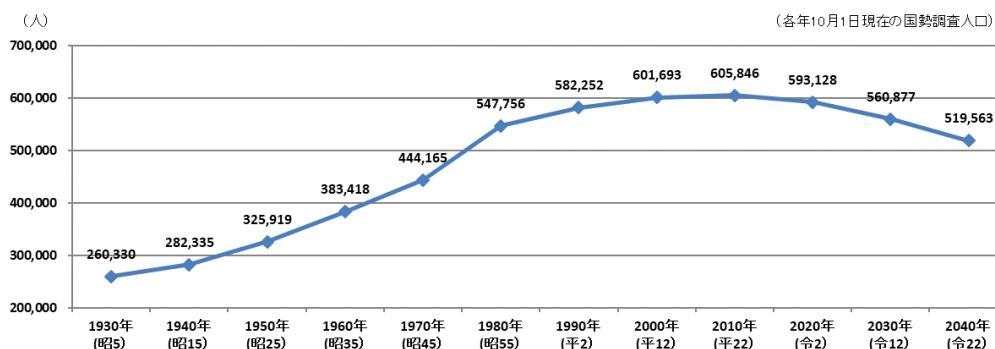
図表 1 本市位置図



＜人口動態＞ “本格的な人口減少局面へ”

- ・本市の人口は、2013年の607,604人をピークに、2015年の国勢調査では599,814人と人口減少に転じ、2020年の国勢調査では593,128人となっている。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には519,563人になるとされ、これまで経験のない人口減少局面を迎える見込みである。(図表2)。
- ・また、2020年の年齢別人口の割合は15歳未満13.3%、15～64歳57.8%、65歳以上28.8%となっており、今後も高齢化率は高まっていく見込みである。

図表2 本市の人口の推移と将来推計



資料:2020年までは国勢調査(2004年11月に合併した吉田町など5町の人口を含む。)
2030年以降は社人研の推計値(2013.3.27公表)による。

＜産業構造＞ “第三次産業が中心の国際観光都市”

- ・本市の産業別就業人口は、第三次産業が87%であり、特に、観光関連産業の従事者数は47%を占め、重要な役割を果たしている。また、数多くある医療機関や福祉・介護施設は、雇用の大きな受け皿となっているなど、医療・福祉分野も本市の基盤産業となっている。
- ・外国人宿泊観光客数は、新型コロナの影響が出る以前の令和元年度に過去最高の49万3千人となるなど、本市は桜島をはじめ世界に誇れる個性豊かな観光資源を有する国際観光都市である。

＜地域資源＞

ア 世界基準の鹿児島之宝～明治日本の産業革命遺産と桜島・錦江湾～

- ・日本近代化の先駆けとなった薩摩藩の集成館事業の関連資産が、「明治日本の産業革命遺産」として2015年7月に世界文化遺産に登録されているほか、「桜島・錦江湾ジオパーク」は、世界に類例のない景観と60万都市と活火山との共生という特性を持ち、2013年9月に日本ジオパークに認定(2021年2月エリア拡大)され、現在、世界認定に向けた取組を進めている。

イ 世界基準の安心安全～セーフコミュニティ認証都市～

- ・2016年1月に、鹿児島市はWHO(世界保健機関)が推奨する「セーフコミュニ

ティ」の国際認証を取得（2021年1月に再取得）。地域住民、行政、関係団体などが協働して事故やけがを予防するもので、地域の安全性を高め、市民が生涯にわたって安心して暮らせる安全なまちづくりの全市的な展開を図っている。

ウ 愛着や誇りにつながる個性あふれる歴史や文化

- ・本市は、島津氏の城下町として発展してきた歴史を有し、西郷隆盛、大久保利通をはじめとした幕末から明治維新にかけ数多くの偉人を輩出するなど、個性あふれる歴史と文化は、本市独自の魅力として全国に広く知られている。

エ 6つの大学を有する「知の拠点」

- ・国立の総合大学である鹿児島大学をはじめとする6つの大学が市内に所在しており、本市はそのすべての大学と連携協定を締結し、その専門的な知見と学生の活力をまちづくりに生かす取組を進めている。

オ 特色ある公共交通網～路面電車・桜島フェリー～

- ・都市機能をつなぐ公共交通網として、鉄道や路線バスのほか、国内でも数少ない公営の路面電車や桜島フェリーといった多様な公共交通を備えている。
- ・薩摩半島側の市街地と桜島を約15分で結ぶ桜島フェリーは、24時間運航で年間乗客約293万人、航送車両約94万台（いずれも令和3年度）の輸送を行っている。観光振興にも重要な役割を果たすほか、火山災害時は島外へ避難するための手段となる。

カ 火山防災トップシティ～世界トップクラスの観測体制と避難体制～

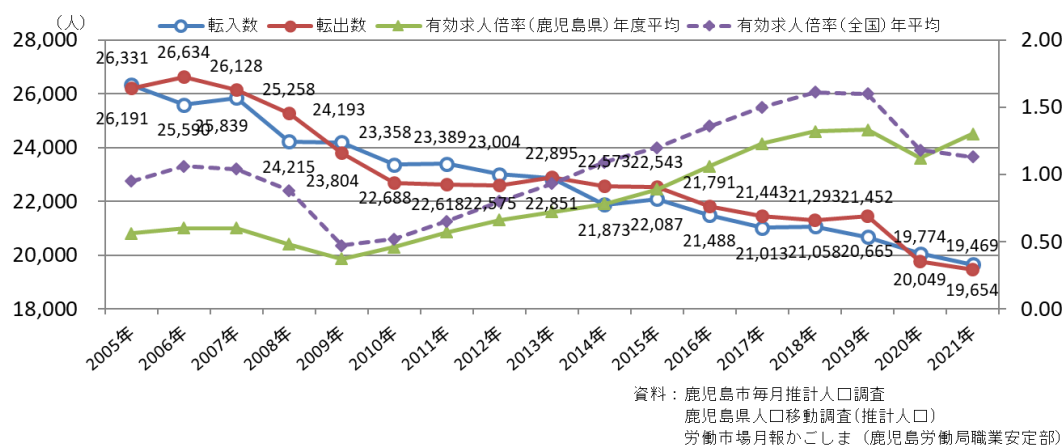
- ・桜島は、1955（昭和30）年以降、60年以上にわたり噴火を続けており、わが国のみならず、世界でも最も活動的な火山の一つである。
- ・活発な噴火活動を続ける桜島の火口から約10km圏内に、人口約60万都市の市街地が存在する世界的に見ても非常に稀有な地域となっている。島内には約3,600人が生活しているが、人口は減少傾向にあり、その活性化も課題である。
- ・火山リスクに対応するため、世界トップクラスの火山活動観測体制（24時間体制・3本の観測坑道）の構築や砂防施設の整備のほか、1971（昭和46）年から市民や関係機関が一体となって実施している大規模な総合防災訓練などを通じて、充実した避難体制が構築されているほか、降灰対策に関する様々なノウハウが長年にわたって蓄積されている。
- ・火山研究において世界的に重視されており、国際火山学地球内部化学協会2013年学術総会をはじめ、これまで多数の研究や国際会議等が行われている。

②今後取り組む課題

<若者の人口流出の抑制>

- ・本市は2013年以降、転出超過の傾向が続いていたものの、2020～2021年は転入超過となっており、新型コロナの影響による転出者の減が要因の一つと考えられる。
- ・しかし、依然として若い世代の就職等に伴う大都市圏への流出などが続いており、労働力の低下と域内市場の縮小、地域経済の活力喪失につながるおそれがある。
- ・社会動態の動きは有効求人倍率と関連性が見られ、本県の実効求人倍率が全国より低くその差が大きい期間（2005～2008年）は転出超過で、本県・全国の実効求人倍率の差が小さい、または本県が高い期間（2009～2012年・2020～2021年）は転入超過となっており（図表3）、魅力的な雇用環境の充実、住み続けたいと思えるまちづくりが課題である。

図表3 本市人口の社会動態と有効求人倍率との関係



<経済面> 所得や雇用を生む地域経済基盤の強化と持続的な発展

本市の魅力である歴史や自然、食などの豊かな地域資源や、陸・海・空の交通結節点としての地理的特性を生かし、国内外からの交流人口を拡大することはもとより、観光消費額を増やす“稼ぐ”観光を進めるほか、豊かな農産物の活用、地域産業の競争力の強化や新産業の創出など、持続的な発展を支える経済基盤を強化するとともに魅力的な雇用環境を創出することが課題である。

<社会面> 生涯にわたって安心して暮らせるまちづくり

桜島は、様々な恵みを与えてくれると同時に、本市は降灰や噴火による影響など、火山特有のリスクにもさらされている。また、近年、台風や豪雨等による自然災害が多発・激甚化しており、都市のレジリエンスを高めていく必要がある。また、子どもを生き育てるための子育て環境の一層の充実など、生涯にわたって安心して生き生きと暮らしたい、ずっと住み続けたいと思えるまちづくりをさらに進めることが課題である。

＜環境面＞ 環境負荷の少ない自然と調和した上質なまちづくり

地球温暖化が原因とみられる、これまで経験したことがないような異常気象や自然災害に直面しており、持続可能な未来を実現していくため、本市は2019年度に、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティかごしま」を宣言している。今後、地球温暖化対策の取組を加速させるとともに、LRTや自転車の活用など、環境負荷を低減しつつ、住む人にとっても、訪れた人にとっても、快適にそして楽しく過ごせる上質なまちづくりを進めていく必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

人口減少・少子高齢化の進行、グローバル化やICT等新技術の進展、災害や感染症リスクの高まりなど、私たちの社会や個人の暮らしを取り巻く環境は大きく変わろうとしており、こうした変化に的確に対応し、課題を克服しながら、将来にわたり持続可能なまちをつくりあげ、次の世代へ引き継いでいかなければならない。

本市では、このことを基本として、次の都市像を掲げたところであり、この持続可能な社会を目指す本市の都市像は、SDGsにおける2030年のあるべき姿と共通するものと考えている。

<都市像>

「つながる人・まち 彩りあふれる 躍動都市・かごしま」

- ・私たちの目指すまちでは、人やまちの多様なつながりの中で、互いに支え合い、その英知を結集することで、地域社会に温もりと活力が満ちている。
- ・豊かな自然と調和した環境の中、私たち市民は、子どもから高齢者まで、自分らしく健やかに生き生きと暮らしている。
- ・また、まちへの誇りと愛着を持つ人の輪が拡がり、多彩な魅力が国内外に発信され、多くの人々を惹きつけ、交流とにぎわいを生み出している。
- ・そのようなまちの中で、次代を担う多彩な人材が生まれ、未来への希望にあふれている。

この「あるべき姿（＝都市像）」を実現するために6つの基本目標を掲げる。

<基本目標>

1. 信頼とやさしさのある 共創のまち 【信頼・共創 政策】

- ・市民や地域団体、大学、事業者、行政など多様な主体が協働・連携し、新しい価値とともに創るまちづくりを進めるとともに、健全な財政を維持し、効率的で質の高い行政サービスを展開する。
- ・国内外の都市との連携や交流を進めるとともに、効果的な情報発信やシビックプライドの醸成などにより、まちの魅力を磨き高め、広める。
- ・性別や年齢、国籍などに関係なく、一人ひとりの人権や多様性が尊重され、個性と能力を発揮できる地域社会を築く。

2. 自然と都市が調和した うるおいのあるまち 【自然・環境 政策】

- ・CO₂排出量の削減や再生可能エネルギーの地産地消、省エネルギーなどの環境に配慮した生活スタイルへの転換を進め、市民みんなでゼロカーボンシティかごしまの実現を目指す。
- ・3Rの推進によるごみの減量化・資源化や適正な処理を進め、資源が循環する地域社会を築く。
- ・生物多様性の保全・活用や水と緑豊かな美しいまちづくりに取り組み、人と自然が共生し、うるおいと安らぎを感じられる環境を整える。

3. 魅力にあふれ人が集う 活力あるまち 【産業・交流 政策】

- ・世界に誇れる多彩な魅力を生かした観光・交流を進めるとともに、誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整え、国内外から多くの人が集うまちをつくる。
- ・街なかにおける商業・観光などの魅力を創出し、にぎわいと活気を高める。
- ・地域産業の活力の創出や海外展開、農林水産業の振興を進めるとともに、雇用を創出し、若者の地元就労促進など担い手の確保に取り組むほか、多様で柔軟な働き方を促進し、地域経済を活性化する。

4. 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

- ・健やかな暮らしを支える福祉サービスを充実するとともに、高齢者や障害者をはじめ、市民一人ひとりが、ともに支え合い、生きがいを持って自分らしく生活できる地域づくりを進める。
- ・健康づくりや感染症対策の強化、医療体制の確保などにより、保健・医療を充実し、健康寿命を延ばす。
- ・交通安全や防犯対策など、生活の安全性を高める取組を進めるとともに、災害などから市民の生命・身体・財産を守るために、危機管理体制や防災力・消防力を強化し、安心して安全に暮らせるまちをつくる。

5. 豊かな個性を育み未来を拓く 誇りあるまち 【子ども・文教 政策】

- ・市民の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる支援を充実するとともに、未来の力となる子どもたちの明るく健やかな成長を支え、安心して子どもを生み育てられるまちづくりを進める。
- ・子どもたちが夢と希望を持って、限らない可能性に挑戦できるよう、学校・家庭・地域・事業者などが連携・協働しながら、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育を進める。
- ・誰もが、生涯にわたって学び続けることができる環境を整えるほか、文化芸術や歴史に親しむことのできる市民文化を創造する。







6. 質の高い暮らしを支える 快適なまち 【都市・交通 政策】

- ・コンパクトなまちの実現を目指すとともに、住宅団地の活性化や街なかの整備、良好な景観づくりを進め、機能性の高い都市空間を形成する。
- ・生活道路や上下水道など、市民の暮らしを支える生活基盤について、既にあるインフラなども有効に活用しながら効果的な整備を進め、誰もが暮らしやすいまちをつくる。
- ・広域交通ネットワークの形成や、効率的で持続可能な公共交通体系の構築により、すべての人が使いやすい、快適・便利な交通環境を整える。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

「第六次鹿児島市総合計画」の基本構想に掲げる都市像「つながる人・まち 彩りあふれる 躍動都市・かごしま」とSDGsの方向性が合致していることから、総合計画に掲げられた指標をKPIとして取組を推進する。

(経済)

ゴール、ターゲット番号		KPI (第六次鹿児島市総合計画から引用)	
	4.4	指標: 観光消費額(総額)	
		現在(2020年): 604億円	2031年: 1,800億円
	5.1、5.4、5.b		
	8.1、8.2、8.3、8.9	指標: 宿泊観光客数	
		現在(2020年): 2,076千人	2031年: 4,200千人
	9.2、9.4、9.5		
	11.4、11.5	指標: 本市支援による新規創業者数	
		現在(2020年度): 33事業者/年	2031年: 10年間で360事業者
	17.17		

桜島や錦江湾など世界に誇れる多彩な魅力を生かした観光・交流の推進を図るなど、国内外から多くの人が集うまちをつくる。

地域産業の活力の創出や海外展開、農林水産業の振興を進めるとともに、雇用を創出し、若者の地元就労促進など担い手の確保に取り組み、地域経済を活性化する。












(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI (第六次鹿児島市総合計画から引用)	
	1.1、1.2、1.5	指標: 外的要因(事故やけが)による救急搬送人員	
		現在(2020年度): 6,055人	2031年年度: 6,000人
	2.1、2.2		
	3.2、3.4、3.6、3.7、3.b		
	4.1、4.2、4.4		
		指標: 保育所等の待機児童数	
	5.2、5.4	現在(2021年度): 82人	2031年: 0人
	10.4		
	11.1、11.5、11.a		
		指標: 本市の移住関連施策を通じた移住者数	
	13.1、13.3	現在(2020年度): 121人/年	2031年: 10年間で1,200人
	16.1、16.2		
	17.17		

交通安全や防犯対策など、生活の安全性を高めるとともに、災害などから市民の生命・身体・財産を守るため、危機管理体制や防災力・消防力を強化し、安心して安全に暮らせるまちをつくる。

市民の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる支援や未来の力となる子どもたちの明るく健やかな成長への支援を充実し、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを進めるとともに、移住希望者の多様なニーズに対応し、本市への移住を促進する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI (第六次鹿児島市総合計画から引用)	
 2.4	 3.3	指標:CO ₂ 排出量の削減率(2013年度比)	
		現在(2018年度): 28.2%減	2031年度: 48.0%減
 4.7	 7.1、7.2、 7.3、7.a	指標:資源化率	
 8.4		現在(2020年度): 16.4%	2031年: 25.5%
 9.4	 11.4、11.5 11.6、11.b	指標:市民一人当たりの都市公園面積	
 12.1、12.3 12.4、12.5 12.8		現在(2020年度): 7.9 m ² /人	2031年: 8.3 m ² /人
 13.1、13.2 13.3	 15.1、15.2 15.3、15.4 15.5、15.8 15.b		
 17.17			

CO₂排出量の削減や再生可能エネルギーの地産地消、省エネルギーなどの環境に配慮した生活スタイルへの転換を進め、市民みんなでゼロカーボンシティかごしまの実現を目指すとともに、ごみの減量化・資源化や適正な処理を進め、資源が循環する地域社会を築く。

生物多様性の保全・活用や水と緑豊かな美しいまちづくりに取り組み、人と自然が共生し、うるおいと安らぎを感じられる環境を整える。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

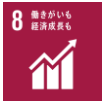



(1)自治体SDGsの推進に資する取組

本市としてSDGsの推進を図っていくため、SDGsの方向性と合致している第六次鹿児島市総合計画における基本目標の実現に向けて、計画的・戦略的に取組を推進していく。

ここでは、5・6ページに掲載した「今後取り組む課題」に対応するため特に重要となる取組を経済、社会、環境の三側面において設定する。




《経済面の取組》

1 地域特性を生かした観光・交流の推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI (第六次鹿児島市総合計画から引用)	
 8.2、8.3、 8.9		指標: 宿泊観光客数	
		現在(2020年): 2,076千人	2026年: 4,000千人
 9.2			
 11.4、11.5			
 17.17			







- (1) 世界に誇れる個性豊かな観光資源を磨き上げ、オンリーワンの魅力づくりを展開する。
- (2) 多様な切り口による戦略的なプロモーションを展開し、稼ぐ観光の実現につながる一層の誘客に取り組む。
- (3) 観光客の満足度をさらに高め、ホスピタリティあふれる安心・快適な受入環境の充実を図る。

2 スポーツ交流・振興の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI (第六次鹿児島市総合計画から引用)
 8.9	指標:スポーツキャンプの受入数 現在(2020年): 8チーム/年 2026年: 5年間で50チーム
 9.2	
 17.17	

- (1) スポーツの多様な楽しみ方を提案し、まちなぎわい創出と交流人口の拡大につながるようなスポーツコンテンツ・施設の充実を図る。





3 地域産業の活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI (第六次鹿児島市総合計画から引用)
 1.3	指標:本市支援による新規創業者数 現在(2020年度): 33事業者/年 2026年: 5年で180事業者
 4.4	
 5.1、5.4、5.b	指標:鹿児島公共職業安定所(ハロワークかごしま)管内の 新規学卒者の県内就職率 現在(2020年度): 65.1% 2026年: 66.6%
 8.1、8.2、8.3、8.5、8.6、8.9	
 9.2、9.3、9.4、9.5	
 17.17	

- (1) 新たな事業展開等の促進や新たな価値を生み出す人材等の創出のほか、企業立地の推進などにより、新たな産業の創出を図る。
- (2) ビジネス環境の変化への対応を支援するとともに、地域の中核を担う商店街やものづくり産業の活性化を図るなど、地域を支える産業の成長促進に取り組む。
- (3) 海外取引に関する事業者の販路拡大を支援するとともに、海外との円滑な取引のための環境整備を行うなど、海外展開の促進を図る。

- (4) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、市内事業所の労働環境整備を支援し、働き手の事情に応じた多様で柔軟な働き方を促進する。また、働く意欲のあるすべての人の就労を促進するとともに、若者の地元定着を図る。
- (5) 農林水産業における新規就業者及び後継者等への支援や多様な人材の活用を図るなど、今後活躍する次世代の担い手の確保・育成に取り組む。また、地域の有する“人材、農林水産物、それらを取り巻く環境”などの地域資源の活用を図る。







4 中心市街地の活性化

ゴール、 ターゲット番号		KPI (第六次鹿児島市総合計画から引用)		
 8 働きがいも 経済成長も	8.3、8.9	指標: 中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合		
	 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9.1、9.2	現在(2020年度): 89.4%	2026年: 91.2%
		11.2、11.7		
	 11 住み続けられる まちづくりを	11.2、11.7		
 17 パートナシップで 目標を達成しよう	17.17			

- (1) 商業・居住・業務機能ややすらぎ空間などの都市機能のさらなる充実、街なかへの出店・創業を促す取組など、街なかのにぎわい創出を進める。
- (2) 多彩な地域資源やイベントの充実等による街なかならでの魅力向上や街なかで過ごし楽しむ機能の充実により、都市型観光を推進する。








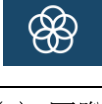
《社会面の取組》

1 命を守る危機管理・防災力の向上

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 1.5	 6.4	指標: 自主防災組織の活動率	
		現在(2020年度): 25.3%	2026年: 41.7%
 9.1	 11.5、11.b		
 13.1、13.3	 17.17		








- (1) 大規模自然災害に備えた強靱な地域づくりを計画的に進めるとともに、関係機関・専門家との連携による総合的な危機管理対応能力の向上を図る。
- (2) 各種災害に対する被災抑制等に向けた防災対策事業を市民と協働しながら推進するなど、防災体制を充実する。
- (3) 消防活動及び救急救命の体制を強化するほか、火災予防対策を推進します。
- (4) 河川や公共下水道（雨水）等の整備による浸水対策、雨水の流出抑制、急傾斜地の崩壊対策など、総合的な治水・土砂災害対策を推進する。
- (5) 大規模噴火でも犠牲者ゼロを目指す体制づくりと、安心・安全を次世代につなぐ防災教育を進めるとともに、火山防災対策の積極的な情報発信に取り組む。

2 生活の安全性の向上

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
       	1.5	指標: 外的要因(事故やけが)による救急搬送人員	
	3.2、3.4 3.6、3.7 3.b	現在(2020年度): 6,055人	2026年: 6,200人
	5.2		
	10.4		
	11.1、11.5 11.b		
	13.1、13.3		
	16.1、16.2 16.3、16.4		
	17.17		





- (1) 国際認証基準に基づくセーフコミュニティの取組の継続的な評価・検証を行い、改善しながら、事故やけがの予防活動を活性化し、地域の安全性のさらなる向上を図る。
- (2) 交通安全に係る教育や施設の充実を図るとともに、高齢者など各世代の特性や交通実態等を踏まえた交通安全対策を推進する。
- (3) 地域や関係機関等と連携・協働しながら、自主的な防犯活動の支援や防犯意識の高揚を図るなど、犯罪の未然防止に向けた取組を進める。

3 少子化対策・子育て支援の推進、子どもの健やかな成長への支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.1、1.2	指標：保育所等の待機児童数	
 2.1、2.2	現在(2021年度): 82人	2026年: 0人
 3.1、3.2 3.3		
 4.1、4.2 4.3、4.5		
 5.4		
 16.2		
 17.17		

- (1) 妊娠・出産を希望する方への支援体制の構築や安心して子どもを生み育てることができる環境整備など、妊娠・出産・子育て期へと切れ目ない支援に取り組む。
- (2) 保育士確保や就労継続支援を通じた保育の受け皿確保に取り組むとともに、安全な教育・保育環境や保育サービスの提供体制の充実に努める。
- (3) 生まれ育った環境によって子どもの現在及び将来が左右されることのないよう、今後もさまざまな関係機関と連携し、子どもの貧困対策や居場所づくりを推進する。
- (4) 児童虐待の発生予防から早期発見、支援等に至るまで、切れ目のない総合的な支援を実施するとともに、児童相談所の設置など体制強化を図る。












4 地域社会を支える協働・連携の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.4	指標：市民活動団体との協働事業数	
 11.3、11.a	現在(2020年度): 482件	2026年: 839件
 16.7		
 17.17		

- (1) 市民と情報を共有し、広く市民の声を聴く機会を充実させるとともに、市民参画への取組を積極的に推進する。市民活動団体への支援の充実を図るとともに、団体等の連携を促進する場や機会の創出など、市民活動を活性化する環境づくりに取り組む。
- (2) 地域コミュニティ協議会が町内会などの構成団体と連携しながら住民主体のまちづくりを進められるよう地域活動を支えるリーダーなどの人材育成や幅広い世代が気軽に参加できる環境づくりを推進するほか、地域団体等とのさらなる連携による地域づくりに取り組む。
- (3) 移住希望者に対する情報提供や相談・受入体制の充実、多様なニーズに対応した支援制度の整備・拡充を図り、本市への円滑な移住を促進する。









《環境面の取組》

1 ゼロカーボンシティかごしまの推進

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 2 飢餓をゼロに	2.4	指標:CO ₂ 排出量の削減率(2013年度比)	
		現在(2018年度): 28.2%減	2031年度: 48.0%減
 3 すべての人に健康と福祉を	3.3		
 4 質の高い教育をみんなに	4.7		
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.1、7.2、 7.3、7.a		
 8 働きがいも 経済成長も	8.4		
 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9.4		
 11 住み続けられる まちづくりを	11.4、11.5 11.6、11.b		
 12 つくも責任 つかう責任	12.1、12.3 12.4、12.5 12.8		
 13 気候変動に 具体的な対策を	13.1、13.2 13.3		
 15 陸の豊かさも 守ろう	15.1、15.2 15.3、15.4 15.5、15.8 15.b		
 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	17.17		









- (1) 省エネルギーの推進や電気自動車等への転換、健全な森林づくりによる吸収源対策の推進を図るなど、CO₂排出量の削減に取り組むとともに、気候変動により、既に現れている、又は将来想定される自然災害や健康被害などを防止・軽減する適応策の推進を図る。
- (2) 太陽光発電システム等の導入やゼロカーボン電力のさらなる利用拡大などにより、再生可能エネルギーの地産地消を進める。
- (3) 環境学習・環境教育を推進するとともに、市民や事業者等に対してわかりやすい広報啓発を行うことにより、環境問題についての理解を深め、エコスタイルへの転換を推進する。

2 循環型社会の構築

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
       	3.9	指標：資源化率	
	7.a	現在(2020年度): 16.4%	2031年: 25.5%
	9.4		
	11.3、11.6		
	12.2、12.4 12.5		
	13.2		
	14.1		
	17.17		





- (1) 3Rの推進による資源の有効活用や食品ロスの削減などについて市民・事業者への意識啓発を図るとともに、プラスチックの資源循環への取組を進める。
- (2) 効率的で超高齢社会等に対応した収集・運搬やごみステーションの美化の推進、不適正処理の防止等に向けた監視・指導の強化に取り組む。
- (3) 清掃工場においては、エネルギー源としての廃棄物の有効利用や高効率発電の推進を図る。

3 人と自然が共生する都市環境の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.1  6.6  11.3、11.4 11.7  12.8  13.3  14.1、14.2  15.1、15.2 15.4、15.5 15.8、15.9  17.17	指標：市民一人当たりの都市公園面積	
	現在(2020年度): 7.9 m ² /人	2031年: 8.3 m ² /人

- (1) 自然共生社会を築くため、市民や事業者等と連携し、自然環境の保全や自然とのふれあいの創出、持続可能な利用などを推進する。
- (2) 市民や事業者等との協働による緑化活動の仕組みづくりを進め、緑の保全や創出に取り組むことにより、花と緑で彩るまちづくりを推進する。
- (3) 公園緑地の調和のとれた配置・拡充やすべての人にとって利用しやすい公園づくりに取り組む。

4 市民活動を支える交通環境の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.4	指標：公共交通の利用者数	
 10.2	現在(2019年度):	2026年:
 11.2、11.3 11.6、11.7 11.a	63,571 千人	57,200 千人
 17.17		

- (1) 各交通手段の適切な役割分担の下、環境にやさしい公共交通の利用促進やICTの活用等も図りながら、安心・安全で効率性が高く持続可能な公共交通体系の構築に向けた取組を進める。

(2)情報発信

①域内向け

ア. 鹿児島市の各種広報媒体を活用した情報発信

本市はさまざまな広報媒体で市政情報を発信しており、これらの媒体を活用してSDGsの情報発信を行い、普及啓発を行う。

- ・ 鹿児島市ホームページ
- ・ 広報紙「かごしま市民のひろば」（市内の全世帯（約28万世帯）に配付）
- ・ 市政広報テレビ・ラジオ番組（鹿児島県内の民放4局、及びラジオ局3局でそれぞれ放映）
- ・ 市政情報配信システム（市役所の本庁・8支所で映像等を放映）

イ. 市政出前トークを活用した情報発信

職員が市民の要請に応じて地域に出向き、市政に関する情報を分かりやすく伝える「市政出前トーク」のテーマの一つとしてSDGsを盛り込み、市民への普及啓発を図る。

ウ. ガイドブックの作成・配布

SDGsの概要や身近にできる取組等を記載したガイドブックを作成し、市政出前トーク等を通じて、広く市民へ配布する。

エ. 職員の意識啓発

第六次鹿児島市総合計画の策定において、SDGsと各施策との関連付けを行い、そのゴールを示すなど、SDGsの視点を取り入れるとともに、個別計画においてもSDGsと各施策との関連づけ等を行うなど、本市施策に着実に取り組むことにより、SDGsの推進に寄与・貢献していく仕組を構築したところであり、今後、さらなる取組を進めていくため、外部講師による研修を行うなど、職員のSDGsについての意識啓発、理解の深化を図る。

オ. かごしまSDGs推進パートナーの募集・登録

SDGsの推進に積極的に取り組む事業者等を推進パートナーとして募集・登録するとともに、推進パートナーの取組を広く発信するなど、さらなる取組の輪の拡大を図る。

カ. かごしまSDGsパートナーシップ推進会議の開催

SDGsを共通目標として地域の課題解決に取り組む多様な企業や団体の交流・連携の場となる「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」を開催し、本市全体のSDGsの推進を図る。

キ. かごしま環境未来館と連携した情報発信・普及啓発

年間約9万人が利用する同館を本市におけるSDGs普及拠点として、情報発信や普及啓発、SDGs推進の人材育成を図る。特に、児童・生徒へのSDGsのさらなる浸透を図るため、小学校等への出前授業の実施や子ども向けツールの配布などを行う。

ク. 次代を担う若者層への普及啓発

SDGsをテーマに若者向けの会議を開催するなど、これからの社会を担う若年層のSDGsの理解促進や意識醸成を図る。

②域外向け（国内）

ア. SDGsに取り組む他自治体等との連携関係を活用

本市も参加している「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を、多様なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として活用するとともに、他自治体等との情報交換や、本市の取組の情報発信を積極的に行う。

イ. 他自治体との連携関係を活用した情報発信

都市間交流を活用し、他自治体におけるSDGsの取組や好事例を共有するとともに、本市の取組の情報発信を積極的に行う。

- ・かごしま連携中枢都市圏：日置市、いちき串木野市、始良市
- ・交流連携都市：熊本市[◎]、福岡市、北九州市[◎]
- ・観光や文化等に関する協定：札幌市[◎]、松本市、渋谷区[◎]、萩市
- ・兄弟都市盟約：鶴岡市 (◎印はSDGs未来都市)

③海外向け

ア. 都市間交流を活用

都市間交流を活用し、それぞれの都市でのSDGsの取組や好事例を共有するとともに、本市の取組の情報発信を積極的に行う。

《姉妹・友好都市》 ナポリ市^{*}（イタリア）、パース市（オーストラリア）、
マイアミ市（アメリカ合衆国）、長沙市（中国）

※ナポリ市は、ローマ市、ミラノ市に続くイタリア第三の都市で、ベスビオ火山を望むナポリ湾を有するなど、桜島を望む本市と同じく、火山と共生する都市。

《パートナーシップ協定》 ストラスブール^{*}（フランス）

※ストラスブール市は、トラム（LRT）を基軸とした都市交通政策が世界的に有名な都市であり、2019年11月に協定を締結し、持続可能な都市の発展のためにパートナーシップ関係を築き、6分野（青少年、公共交通政策、文化と文化遺産、経済、スポーツ、高齢者政策）における交流を行うこととしている。

《火山防災等の交流促進に関する覚書》 ジョグジャカルタ特別州スレマン県
（インドネシア）

イ. 外国人住民との連携

本市に在住した外国人をフレンドシップパートナーとして委嘱しており、SNS等を通じて、広く本市の情報発信を行う。

ウ. 各国大使館とのネットワークの構築

首都圏にあるEUや東南アジアなど世界各国の大使館に向けて、本市の様々な魅力や特色ある取組を情報発信するとともに、各国大使館とのネットワークの構築を図る。

(3)普及展開性

①他の地域への普及展開性

本市は、活火山と共生する都市であり、雄大な景観や特色ある農産物、温泉など火山地域ならではの豊かな地域資源の恵みを楽しむ一方、大規模噴火や降灰など火山活動によるリスクにさらされている。

こうした本市の特性を踏まえ、これらの豊かな地域資源（プラス面）を十分に活用した観光・産業振興策を進めるとともに、マイナス面となる火山リスクへの対応力を強化することで、危機管理、防災・減災力の向上を図り、より安心安全なまちづくりを進めるほか、これを情報発信することにより、経済、社会、環境の三側面の好循環を生み、住む人、訪れる人にとって魅力的な都市づくり、活性化につなげようとする本市の取組は、自然との共生を目指す都市、火山を含め災害リスクをあわせ持つ地域資源を生かした観光振興に取り組む都市などに普及展開できるものとする。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

①第六次鹿児島市総合計画

- ・本市の将来像と長期的なまちづくりの基本目標を明らかにし、その実現に向けた施策の基本方向や体系を示した上で、市民と行政がともに考え、ともに行動する協働・連携のまちづくりを進めていくための計画
- ・計画期間：基本構想 2022年度～2031年度
基本計画 前期 2022年度～2026年度、後期 2027年度～2031年度
- ・SDGsと各施策との関連付けを行い、そのゴールを示すなど、SDGsの視点を取り入れた計画としており、多様な主体とその意義を共有しながら、各施策等に着実に取り組むことにより、世界共通の目標であるSDGsの推進に寄与・貢献していくことを明記。

②鹿児島市まち・ひと・しごと創生 第2期総合戦略

- ・人口減少問題を克服するため、将来にわたって地域の活力を維持し、地方創生に積極的に対応していくための指針
- ・計画期間：2022年度～2026年度
- ・SDGsと第2期総合戦略に掲げる施策等との関連付けを行い、そのゴールを示すなど、SDGsの視点を取り入れ、その推進に取り組むことを明記。

③第三次環境基本計画及びゼロカーボンシティかごしま推進計画

- ・環境基本計画
…本市の環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画
- ・ゼロカーボンシティかごしま推進計画
…「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「地方公共団体実行計画」であるとともに、「第三次鹿児島市環境基本計画」に掲げる地球温暖化対策に関する施策を体系的に取りまとめた実行計画
- ・計画期間：いずれも 2022年度から 2031年度までの 10年間
- ・各基本方針・基本目標に関連するSDGsのゴールを明記。

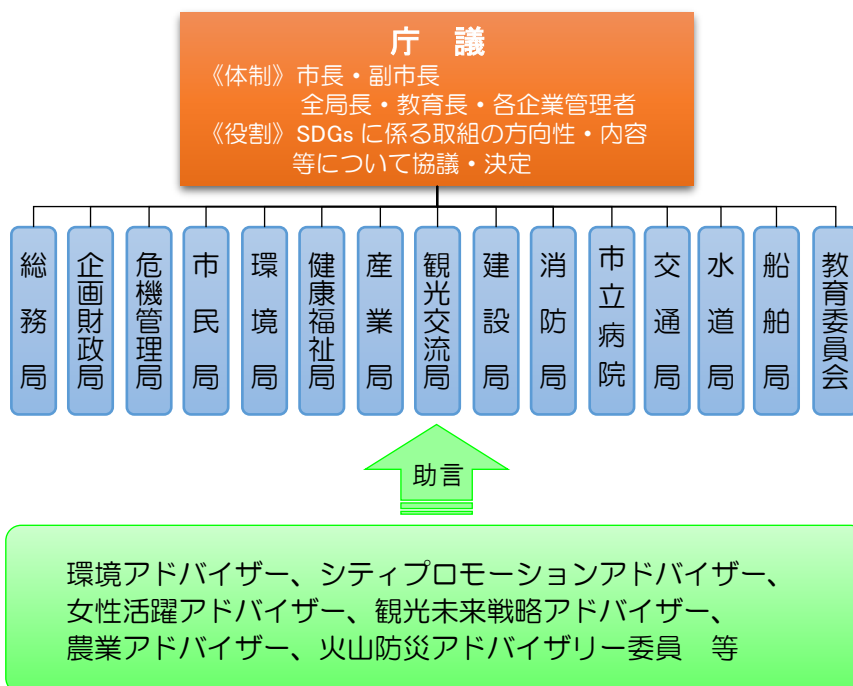
④各個別計画

- ・各個別計画においても、SDGsと各施策との関連等を明記。
- ・今後策定予定の個別計画においても、SDGsと各施策との関連付けを行うなど、その位置づけ等を検討する。

(2) 行政体内部の執行体制

- ・本市のSDGsの推進に係る本部機能として、市長をトップに、副市長、全局長、教育長、各企業管理者等で構成する庁議を位置づけ、SDGsに係る取組の方向性・内容等について、分野横断的に協議を行う。(図表4)
- ・本市におけるSDGsの進捗状況については、総合計画に基づく各施策・事務事業等の進捗管理や事業調整等を通じて、SDGsのゴール達成に資する取組と成果をKPI等により検証しながら、PDCAサイクルを有効に機能させ本市のSDGs推進につなげる。
- ・また、各取組の推進にあたっては各種アドバイザーに必要な助言等を求め、SDGsの推進に生かす。

図表4 本市における執行体制



(3) ステークホルダーとの連携

①域内外の主体

本市は、各種施策の推進にあたり、市民、地域団体、NPO、事業者、金融機関、大学、行政などさまざまな主体がそれぞれの役割を果たしながら地域課題の解決に取り組む、協働・連携によるまちづくりを推進しており、自治体SDGsの推進にあたっては、経済、社会、環境の各側面において、多様なステークホルダーと連携し取組を進めていく。

- ・市民や地域団体と連携し、市政出前トークにおいてSDGsの推進につながる身近な取組を紹介するなど、市民一人ひとりの具体的な行動を促す。
- ・SDGsの推進に積極的に取り組む事業者等を推進パートナーとして募集・登録するとともに、SDGsを共通目標として地域の課題解決に取り組む多様な企業や団体の交流・連携の場となる「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議」を開催し、事業者等におけるSDGsの推進を図る。
- ・市内6大学とのネットワークを活用し、SDGsに関する講義を実施するなど、大学におけるSDGsの推進を図る。

②国内の自治体

- ・SDGsに取り組む自治体と「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じて連携を図る。
- ・都市間交流を行っている国内の各自治体と、SDGsの達成に資する効果的な取組について連携を図る。

<本市が都市間交流を行っている主な都市>

《かごしま連携中枢都市圏》 日置市、いちき串木野市、始良市

《交流連携都市》 熊本市、福岡市、北九州市

《観光や文化等に関する協定》 札幌市、松本市、渋谷区、萩市

《兄弟都市盟約》 鶴岡市

《錦江湾奥会議》 垂水市、霧島市、始良市

- ・また火山防災やジオパーク、世界文化遺産の管理保全など、SDGsに資する個別の取組にあたっては関係自治体と連携を図る。
 - 《火山防災》 全国の火山地域の市町村
 - 《ジオパーク》 始良市、垂水市
 - 《世界文化遺産》「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会（8県11市）等
- ・WWF ジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）と連携を図り、環境面における取組の更なる推進を図る。

③海外の主体

- ・都市間交流を行っている都市と各施策等の推進に関しても連携を図る。
 - 《姉妹・友好都市》 ナポリ市（イタリア）、パース市（オーストラリア）、マイアミ市（アメリカ合衆国）、長沙市（中国）
 - 《パートナーシップ協定》 ストラスブール（フランス）
 - 《火山防災等の交流促進に関する覚書》 ジョグジャカルタ特別州スレマン県（インドネシア）

（４）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

かごしまSDG s 推進パートナー制度及びかごしまSDG s パートナーシップ推進会議を軸に、事業者、金融機関、大学、NPOなど、SDG s を共通目標として地域の課題解決に取り組む多様なステークホルダーとの連携を強化し、本市全体のSDG s の推進及び自律的好循環の形成を図る。

○ かごしまSDG s 推進パートナー制度の効果的な運用

SDG s の推進に積極的に取り組む事業者等を推進パートナーとして募集・登録する制度を2020年11月より運用。

事業者等の積極的な取り組みを促進するとともに、推進パートナーの取組を広く紹介するなど、さらなる取組の輪の拡大を図る。

○ かごしまSDG s パートナーシップ推進会議の開催

推進パートナーやSDG s の推進に関心のある企業等を対象に令和2021年度より開催。

セミナーや各企業等の取組紹介、意見交換等通じ、事業者間の連携強化を促進するとともに、本市全体のSDG s の推進を図る。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本市においては、「第六次鹿児島市総合計画」における都市像が、SDGsにおける2030年のあるべき姿と共通するものであることから、本計画では、総合計画に掲げた6つの基本目標の実現に向けて、計画的・戦略的に取組を推進していくことで、SDGsの推進を図ることとしている。

人口減少が進む中で、本市は、経済面においては、地域特性を生かした観光・交流の推進や、スポーツ交流・振興の推進、地域産業の活性化、中心市街地の活性化、社会面においては、命を守る危機管理・防災力の向上や生活の安全性の向上、少子化対策・子育て支援の推進、子どもの健やかな成長への支援、地域社会を支える協働・連携の推進、環境面においては、ゼロカーボンシティかごしまの推進や循環型社会の構築、人と自然が共生する都市環境の構築、市民環境を支える交通環境の充実など、経済・社会・環境の各側面における取組を、SDGsを共通目標として、多様なステークホルダーと連携・協働をして取り組むことで地域の活性化を図り、持続可能な社会の実現につなげていく。

また、1-(3)に掲げた優先的なゴール等の達成を目指して積極的に取り組むことにより、魅力的な雇用環境の充実、住み続けたいと思えるまちづくりを推進し、地域活性化とともに、若い世代の流出抑制や移住者の増加等につなげ、地方創生の推進に資するものとしていく。

鹿児島市 第2期SDGs未来都市計画（2023～2025）

令和5年3月 策定